

定員管理の厳格化の入試倍率・偏差値・志願者動向への影響

—東京に所在する私立大学におけるトリクルダウン現象の現在地—

福島 真司, 日下田 岳史, 和田 浩行 (大正大学)

2016 年度から始まった私立大学における「定員管理の厳格化」は、「トリクルダウン現象」とも言える状況を生み出した。本稿は、定員管理の厳格化が始まる前の年度から 2021 年度までの東京に所在する私立大学の入試倍率・偏差値・志願者動向を分析することで、トリクルダウン現象に関連する志願者数の増加は、偏差値帯の下位に位置する大学の方が上位に位置する大学よりも大きな影響を受けること、また、私立大学の入試倍率と偏差値との関係が、定員管理の厳格化の影響を受け変容していることを明らかにした。

キーワード：定員管理の厳格化, トリクルダウン現象, 東京に所在する私立大学

1 はじめに

河合塾が、2021 年 2 月 26 日に公表した「2021 年度主要私立大志願者状況」では、2 月 25 日現在までに集計した 107 大学の状況をまとめ、一般選抜志願者数は全体で前年比 88%であり、前年から約 30 万人減少したことなどから、「14 年ぶりの志願者減となった前年入試に続き、2 年連続で減少となる可能性が高い」と予想した。この理由として、同資料は、①18 歳人口だけでなく既卒志願者が減少したこと、②新型コロナウイルス感染症に対する懸念、③②に関連して家計が悪化したことで受験生が出願校数を抑えたこと、④大学が学校推薦型・総合型選抜の合格者を増加させたことを挙げている。

このことは、私立大学の定員管理が厳格化された 2016 年度以降、特に、東京 23 区等の都市部に所在する私立大学の一般入試が難化傾向になっていたが、これが 2020 年度入試から緩和され始め、2021 年度入試ではさらに緩和が進んだことを表している。

日下田・福島 (2020) は、2016 年度以降、私立大学の定員管理が厳格化されたことを受け、東京 23 区等の都市部に所在する私立大学が合格者数を絞り込むようになったため、受験者が志望順位の低い私立大学に向かうこととなり、その結果、当該大学の選抜性が向上し、入学者の基礎学力が上昇する等の現象を報告し、これを「トリクルダウン現象」と呼んだ。

トリクルダウン現象では、東京 23 区等の都市部に所在する私立大学において、まず、偏差値の上位大学が合格者を絞った結果、偏差値が中位の大学に受験者が流れ込む。しかしながら、中位の大学にも定員管理の厳格化は求められているため、従来合格圏内にいたはずの受験者が押し出されることとなり、下位の大学

に流れ込むという連鎖が生まれ、下位の大学においても、従来合格圏内にあったはずの受験生が押し出されることとなり、今度は、都市周辺の大学に流れ込むことになる。このことにより、東京 23 区等の都市部に所在する私立大学は一律に難易度が上がり、合格しにくくなるという状況が起こった。ただし、私立大学は、入試日程が重なる等の物理的な理由がない限り、何校でも受験することができる。筆者らの所属する大学での新入生アンケートにおいても、2019 年度新入生と 2020 年度新入生では、後者の方が、受験した大学数、回数共に多かった。これは、東京 23 区に所在する私立大学の難易度が上がるほど、当該エリアの大学に進学したい受験生が、受験校の幅を広げ、合格可能性を少しでも高める行動に向かった結果だと考えられる。

その状況下で、東京 23 区に所在する私立大学が志願者数を減少させた理由は、まずは、先述した河合塾の分析の通りであろう。すなわち、受験生の数自体が減少したこと、東京はじめ都市部での新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、進学先として都市部を避けたこと、家計状況の悪化による受験校の絞り込み、そして、学校推薦型・総合型選抜のような昨年内の入試においてすでに合格してしまった者が増加したことにあるだろう。加えて、もう 1 点、これは受験校の絞り込みと類似するが、東京 23 区に所在する私立大学の難易度が上がりすぎたため、第 1 志望の大学を諦め、さらに不合格になることのリスクを回避し、偏差値が直下の大学ではなく、確実に合格するであろう大学だけに、最初から受験校を絞った者が増加したことも挙げられる。福島・日下田 (2021) では、首都圏を中心とする高等学校進路担当教員への 4 年間のヒアリングから、東京 23 区内の私立大学の難易度が上昇したこ

とにより、模擬試験でA判定が出た大学より下位大学にも合格できない状況や、どの大学にも合格出来ない浪人生が増えたこと等に対応を迫られる高等学校教員の状況を示した。

入試倍率の上昇が続けば、それに対応し、合格可能性の少ない者から受験を回避し、徐々に倍率が下がることが推察される。入試倍率が高くなり続け、難易度も上がり続け、いつもまでも浪人生が増え続けることは、あまり考えられない。特に、コロナ禍での家計への負の影響は、受験校の絞り込みへの圧力となるし、浪人した場合のコストを考慮すると、確実に合格する大学に向かうという強い安全志向を生む可能性もある。日下田・福島(2021)、福島・日下田(2021)では、東京に隣接する高等学校において、東京23区内の大学への進学を諦め、専門学校への進学を選んだケースを記載しているが、これらの対応が、トリクルダウン現象の諸特徴を徐々に失わせ、トリクルダウン現象は徐々に解消されることも考えられる。

本稿は、2016年度の入試から生じたトリクルダウン現象と志願倍率の変化等の周辺的な事象について、2021年度入試までの東京に所在する私立大学の入試動向を分析することで、トリクルダウン現象の現在地を周辺的な事象も含めて再確認することを目的とする。

2 入試の倍率と入試の難易度

トリクルダウン現象の1つである都市部の大学の入試倍率の上昇は、入試の難易度に影響を与え、当該大学に合格した者は、それ以前に合格した者よりも、学力が高くなる。日下田・福島(2020)は、このことを、東京23区に所在するA大学の事例研究から証明した。入試倍率が上昇し過ぎると、受験者が減少し、入試倍率が下がるが、一方で、定員管理の厳格化がなければ、従来当該大学よりも上位大学に進学出来ていたであろう者が受験してくるために、入試倍率は低下しても、偏差値は低下しないことが予測される。

一般的に考えると、入試倍率が上がれば、選抜性が高くなり、合格者の偏差値は高くなる。反対に、入試倍率が下がれば、選抜性は低くなり、偏差値も下がる¹⁾。定員管理の厳格化が、この一般的な傾向に影響を与えたとすれば、これもトリクルダウン現象に関連した事象と言える。一方で、A大学だけで考えると、上述したように、一般的な傾向に従わない事象が起こっているため、A大学が所在する東京の私立大学では、そもそも一般的な傾向にあったのか、検証する必要がある。地域によって、状況が異なることも考えられるからである。これを証明した先行研究は、管見によれば見当

たらない。

2.1 調査対象

本調査で対象とするのは、表1の条件で抽出した大学の学科等の入試における実質倍率(受験者数÷合格者数)²⁾と偏差値である。

表1 抽出した学科等の条件

- | |
|---------------------------------------|
| ① 東京に所在する私立大学の学科等 |
| ② 経済・経営系の学科等 |
| ③ 募集人員が最多の入試方式 |
| ④ 2014年度から2019年度の6年度分の入試データ(実質倍率と偏差値) |

①は、この後、A大学の事例を考察する上で、立地条件を統一するためである。②は、①に所在する全ての大学のケースを扱うことが物理的に困難であったため、まずは、私立大学の学科等の系統の中で、最も募集人員が大きい経済・経営系で証明を試みたためである。③も、②と同様の理由から、②の学科等の入試区分の中で、最も募集人員が多い入試方式だけを抽出した。④は、近年の入試動向を勘案した上で、この期間とした。6年度分の入試データが揃わない学科等は抽出しなかった。すなわち、2015年度以降に新增設された学科や廃止された学科は含まない。ただし、いわゆる「ボーダーフリー」(以下、BF)が理由で、偏差値が得られない場合は、前後の年度の偏差値を代入することとした。なお、本調査で扱う入試データは、専門企業が公表しているものを用いた³⁾。

以上のように抽出した結果、45大学127学科の入試データが調査対象となった

2.2 調査結果

結果は、表2の通りであった⁴⁾。これを見ると、今回扱ったデータにおいては、殆どの学科等で、正の相関関係が認められた。すなわち、一定の条件下での検証ではあるが、入試倍率が上がるほど、偏差値が上がるといえる。

表2 実質倍率と偏差値の相関

相関係数	学科等の数	学科等の比率
1~0.7	81	65.3%
0.7~0.4	36	29.0%
0.4~0.2	6	4.8%
0~0.2	1	0.8%

2.3 A 大学での現象

次に、先行研究でも扱った A 大学の事例を考察する。表 3 は、A 大学の定員管理の厳格化が始まる前年度からの入試における実質倍率を表している。2016 年度の実質倍率の厳格化によって、実質倍率が上昇している様子が看取される。しかしながら、2019 年度まで上昇を続けた志願倍率が、2020 年度では下降し、2018 年度の志願倍率を下回っていることがわかる。

表 3 A 大学の入試全体の実質倍率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
A大学の 実質倍率	2.0	2.0	2.6	3.8	4.9	3.4

一方で、図 1 は、A 大学の 1 年生が、入学式直後の時期に参加する基礎学力調査の結果である⁵⁾。基礎学力調査は毎年度同じ問題で実施しており、A 大学では、年度ごとの基礎学力を測定し、この結果を、外国語の授業におけるクラス分けなどに活用している。

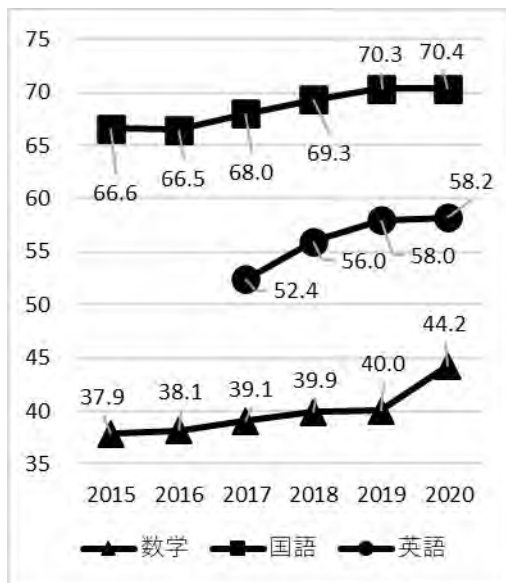


図 1 A 大学の基礎学力調査結果
(出典：日下田・福島 (2021) 図 7 より)

図 1 を見ると、A 大学 1 年生の基礎学力は、2020 年度も、国語、英語でやや上昇幅が小さくなったにせよ、上昇を続けており、実質倍率の動きとは異なる。恐らく A 大学の高くなった入試倍率を嫌って、合格可能性が低い者が志願をしなかったために、志願者が減少し実質倍率は低下したが、学力は下がっていないことを示していると言える。

この事例は、実質倍率が上がった年度ほど、その入試を経て入学した者の学力が高いとは言えないことを表している。入試倍率と偏差値との関係を直接的に示

したわけではないが、偏差値と関係性の強い基礎学力で検討した結果、入試倍率が上がると、偏差値があがるという一般論に当てはまらない事象が確認できた⁶⁾。すなわち、トリクルダウン現象は、実質倍率と偏差値との一般的な関係に、影響を与えたのではないかとと言える。

3 東京の大学のトリクルダウン現象の動向

3.1 定員管理の厳格化による実質倍率の推移

それでは、東京に所在する他の大学の動向はどのようであろうか。ここでは、トリクルダウン現象に関連した事象である志願倍率の上昇に焦点を当てて、トリクルダウン現象の影響を検討する。

表 4 は、安田 (2021) で示された「表 2 三大都市圏の主な大学の一般入試倍率 (志願者数÷合格者数) 推移」から東京に所在する 13 大学を抽出し、それに、表 5 以降で検討する学習院大学と、A 大学のデータを追加して、作表したものである。2021 年度入試については、本稿執筆時点では合格者の公表をしていない大学も多いため、代わりに志願者数の対前年度比を掲載することで、2021 年度の状態の把握を可能な限りできるようにした。

これを見ると、2016 年度の実質倍率の厳格化以降、概ね偏差値が上位の大学から順に志願倍率の最大値を迎え、その後、志願倍率が下降していることがわかる。

なお、ここで注意が必要なのは、偏差値が最も上位のグループにある大学群は、トリクルダウン現象に関連した事象の影響を受けにくいということである。その理由は、トリクルダウン現象は、入学定員を厳守するため合格者を絞り込んだことにより、上位大学の不合格者が、それ以下の大学に流れ込むことによって起こる現象であるためである。ただし、上位大学であっても、志願者に変化がなければ、合格者をそれまでより絞り込むことにより、当然ながら、志願倍率は上昇する。一方で、最上位に位置していれば、それより上位の大学からの不合格者が流れ込み、志願者が増加することは起こりえない。

表4 東京に所在する15大学の志願倍率（志願者数÷合格者数）等の推移（安田（2021）をもとに作表）⁷⁾

大学	志願倍率（志願者数÷合格者数）						志願者 前年比	2021年度 平均偏差値
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
慶應義塾大	4.5	4.8	5.0	4.9	4.8	4.5	95.4%	66.6
早稲田大	5.7	6.0	7.2	8.1	7.6	7.2	87.6%	66.6
上智大	5.0	4.7	4.8	6.1	5.9	4.8	100.5%	64.6
明治大	4.2	4.5	5.0	5.7	5.1	4.6	96.5%	61.9
青山学院大	5.9	6.3	7.6	8.6	7.4	7.0	69.4%	61.6
立教大	5.0	4.7	5.6	6.9	6.1	5.0	106.8%	61.2
中央大	4.2	4.6	4.7	5.8	5.4	5.1	90.8%	59.9
法政大	4.8	4.4	5.6	7.0	6.5	5.6	87.8%	59.9
学習院	2.9	4.0	4.6	5.8	5.1	4.6	101.0%	58.7
東京理科大	3.2	3.2	3.2	3.6	3.9	3.6	87.5%	59.0
駒澤大	3.1	3.7	4.4	5.2	6.9	3.5	103.7%	55.1
専修大	2.9	3.4	4.5	5.4	6.7	4.4	93.4%	54.7
東洋大	3.4	3.5	4.1	5.4	5.1	3.8	88.2%	53.3
日本大	3.3	3.5	3.8	3.9	3.5	3.3	86.0%	49.7
A大学	2.2	2.2	3.0	4.7	6.8	4.7	84.5%	47.8

※ 各大学の6年度で最も実質倍率の高い年度に網掛けした

3.2 定員管理の厳格化による志願者数の推移

表5は、表4で示した15大学の各年度の志願者数の中で、学力を中心に判定する入試である、一般入試

と大学センター試験（2021年度からは大学入学共通テスト）利用型入試の志願者数を合計した人数の推移を表している。

表5 東京に所在する15大学の志願者数の推移（一般型+センター（共通テスト）利用型）

大学	2021年度 平均偏差値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
慶應義塾大	66.6	43,352	44,797	44,845	43,301	41,875	38,454	36,681
早稲田大	66.6	103,494	108,039	114,983	117,209	111,338	104,576	91,659
上智大	64.6	31,740	27,748	29,277	31,181	27,916	26,156	26,278
明治大	61.9	105,702	108,500	113,507	120,279	111,755	103,035	99,470
青山学院大	61.6	59,738	59,850	60,966	62,905	60,404	57,822	40,123
立教大	61.2	66,351	60,693	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475
中央大	59.9	69,818	75,275	74,029	88,182	92,686	86,476	78,534
法政大	59.9	93,986	101,976	119,206	122,499	115,447	103,628	90,948
東京理科大	59.0	52,108	51,404	53,515	56,566	60,593	56,355	49,301
学習院	58.7	11,798	17,930	18,366	20,447	19,143	16,932	17,106
駒澤大	55.1	31,575	38,748	41,666	44,815	48,715	28,825	29,901
専修大	54.7	31,324	36,536	44,462	45,761	56,201	51,024	45,425
東洋大	53.3	83,546	84,886	101,180	115,441	122,010	101,776	89,808
日本大	49.7	94,373	104,558	112,583	115,180	100,853	113,902	97,948
A大学	47.8	4,439	6,710	8,236	9,198	10,669	9,101	7,686

※ 各大学の7年度で最も志願者数の多い年度に網掛けした

表 5 を見ると、表 4 同様に、2016 年度以降の 7 年間で、概ね偏差値帯の上位の大学から順に、志願者数が最大となり、その後、減少に転じていることがわかる。

表 6 は、15 大学を偏差値帯によって 3 つのグループにまとめ、それぞれのグループの志願者数を合算した人数と、定員管理の厳格化の前年である 2015 年度の志願者を 100 とした指数を表している。なお、A 大学は同様の偏差値帯の大学がないため、表 6 からは除いている。

これを見ると、定員管理の厳格化が始まった 2016 年度から、各大学群共に志願者数を増加させるが、最上位のグループの増加率は、他のグループに比較して大きくない。2018 年度に、偏差値帯が最上位のグループと、その次のグループが志願者数のピークを迎え、その後、下位大学の志願者数が増加するため、2019 年度にそれ以下の大学の志願者数がピークを迎える。上位大学から下位大学に志願者数のピークが移動していることが明確に看取できる。

また、注目すべきは、指数である。志願者数が最大であった年度の指数は、偏差値が上位に位置するグループから順に 107.3、118.1、136.1 と、下位大学の方が、志願者数の増加率が高かったことがわかる。トリクルダウン現象の特徴の 1 つである志願者の増加は、偏差値上位大学よりも下位大学に影響が大きいことがわかる。

4 おわりに

以上、東京に所在する大学を事例に、トリクルダウン現象とそれに関連する入試倍率について考察した結果、以下のことがわかった。

まず、トリクルダウン現象によって、入試倍率が高いほど偏差値が高いという、従来一般的だと考えられてきた傾向に変化が認められた。本稿では、A 大学だけの事例を用いてこのことを示したが、同様の傾向は、

A 大学と近接した偏差値帯の大学にも認められる可能性がある⁸⁾。入試倍率が大きく上昇したことに加え、家計状況の悪化等の要因も加わると、受験校数の絞り込みをせざるを得ない状況となり、少数の合格可能性が高い大学だけを選択する受験行動となる。そのため、入試倍率が下がり、入試倍率と偏差値の関連が小さくなる⁹⁾。限られた受験校数の中で、1 つを選択すれば、1 つを手放さなければならないという、ある意味では、国公立大学に対する受験行動と類似した受験行動が、東京に所在する私立大学に対してもとられるようになったとも考えられる。

次に、トリクルダウン現象に関連した志願者数の増加や入試倍率の上昇は、偏差値帯の下位に位置する大学の方が、上位に位置する大学よりも、より大きな影響を受けることがわかった。このことは、トリクルダウン現象の構造を考えると容易に推察出来る結果であるが、本稿では、これを明確に示した。本稿の限界は、本稿で取り上げた大学のデータのみから結論を導いたところにあるが、トリクルダウン現象の知見について、周辺的な事象からも、さらに深化することにつながったと考える。このことを踏まえて、トリクルダウン現象の再定義も検討されるべきかも知れない。

今後、A 大学と偏差値帯の同じグループにある大学や、A 大学よりも偏差値帯の下位のグループにある大学を調査することも検討し、検証を継続したい。

表 6 東京に所在する 15 大学の偏差値帯のグループに分けた志願者数の推移（一般型+センター（共通テスト）利用型）

大学	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
早慶上智	志願者数	178,586	180,584	189,105	191,691	181,129	169,186	154,618
	指数	100.0	101.1	105.9	107.3	101.4	94.7	86.6
GMARCH +東京理科大	志願者数	459,501	475,628	502,244	542,671	528,824	485,556	440,957
	指数	100.0	103.5	109.3	118.1	115.1	105.7	96.0
日東駒専	志願者数	240,818	264,728	299,891	321,197	327,779	295,527	263,082
	指数	100.0	109.9	124.5	133.4	136.1	122.7	109.2

※ 各グループの 7 年度で最も志願者数の多い年度に網掛けした

注

- 1) 国公立大学においては、当然ながらこれが当てはまらないケースもあり得る。分離分割方式での制度設計に加え、近年、後期日程を廃止する大学もあるため、あらかじめ受験校数が制限されている。そのため、国公立大学への進学を希望する場合、入学したい大学を受験するという行動に、合格可能性の高い大学を受験するという行動も加わって、進路動向が形成される。
- 2) 本稿では、入試倍率を代表させる指標として、「実質倍率」(受験者数÷合格者数)と「志願倍率」(志願者数÷合格者数)の両者を用いる。
- 3) 本調査では、『蛍雪時代』が、各年の入試対策用として、11月臨時増刊として毎年度発行している『全国大学受験年鑑』掲載の河合塾の偏差値を利用した。専門企業によって、公表する偏差値に差異が認められる場合もある。本調査は、河合塾の入試データを用いた結果であることには留意する必要がある。
- 4) 分散が0であるため計算ができなかった3学科等を除く、124学科等の結果である。
- 5) 英語は2017年度で問題を変更したため、2016年度以前のデータを示していない。また、英語は、満点が100ではないが、他の2科目とスケールを合わせるために100点満点に換算し直した数値を使用している。
- 6) 本来的には、偏差値は、大学全体の中の位置づけを表すため、基礎学力調査の結果と、イコールとは言えない。偏差値は、募集単位の入試区分ごとに算出されるものであり、A大学全体の経年的な偏差値の変化を可視化することは困難であったため、本稿では、基礎学力調査の結果を用いた。
- 7) 「平均偏差値」は、各大学が持つ募集単位等の偏差値を平均した数値であり、おおざっぱな数値である感は否めないが、各大学の偏差値上の位置づけをわかりやすく可視化するために用いた。その際、次のwebサイトを参照した。大学偏差値.biz「大学受験のお供に！全国大学偏差値ランキング」
https://xn--swqwdp22azlcvue.biz/all_rank.php?type=2
- 8) 本稿では触れていないが、トリクルダウン現象を巡る一連の研究においては、他大学の入試担当管理者にもインタビュー調査を行っている。その際、2020年度入試において、首都圏大規模私立大学B大学では、志願者数は大幅に減少したが、一方で、偏差値が高い高等学校出身者の志願者数がむしろ増加したという状況にあったことを聴き取った。
- 9) 表2で抽出した45大学127学科等の2014年度から2019年度の実質倍率と偏差値の相関について、各年度ごとに127学科等を一括りにして、相関係数を算出した結果、2014年度は0.811、2015年度は0.723、2016年度は0.727、2017年度は0.771、2018年度は0.599、2019年度は0.457であった。2017年度までは強い正の相関関係にあったものが、2018年

度以降弱くなっていることから、このことが証明できるかも知れない。

参考文献

- 大学偏差値.biz「私立大学偏差値ランキング」(「大学受験のお供に！全国大学偏差値ランキング」)
https://xn--swqwdp22azlcvue.biz/all_rank.php?type=2
(2021年3月31日最終閲覧)
- 河合塾「私立大 大学別志願状況 (3/26現在)」
https://www.keinet.ne.jp/exam/2021/pdf/21s_daigaku.pdf
(2021年3月31日最終閲覧)
- 河合塾「私立大志願状況 (3/26現在)」
https://www.keinet.ne.jp/exam/2021/pdf/21s_zentai.pdf
(2021年3月31日最終閲覧)
- 河合塾「2021年度主要私立大志願者状況 (2月25日現在集計)」
<https://www.keinet.ne.jp/exam/topic/20/20210226-2.pdf>
(2021年3月31日最終閲覧)
- 福島真司・日下田岳史(2021)。「入試改革の高等学校への影響—高等学校進路指導担当教員対象の4年間のヒアリング調査を通して—」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 218—225.
- 日下田岳史・福島真司(2021)。「私立大学における『トリクルダウン現象』の検証」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 226—231.
- 日下田岳史・福島真司(2020)。「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』**30**, 179—185.
- 旺文社(2019)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2020年入試対策用)』」
- 旺文社(2018)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2019年入試対策用)』」
- 旺文社(2017)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2018年入試対策用)』」
- 旺文社(2016)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2017年入試対策用)』」
- 旺文社(2015)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2016年入試対策用)』」
- 旺文社(2014)。「『蛍雪時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑(2015年新課程入試用)』」
- 安田賢治(2021)。「『定員管理の厳格化』によって何が起きたか」『大学入試研究の動向』**38**, 7—11.